

センター的機能を介した特別支援学校と高等学校との連携の在り方（1）

—A 高等学校と B 特別支援学校への調査を通して—

○平沼 倫枝

加藤 陽子

徳永 亜希雄

(神奈川県立平塚養護学校) (神奈川県立鶴見養護学校) (横浜国立大学教育学部)

KEY WORDS : センター的機能 特別支援学校 高等学校

(目的)

中央教育審議会等中等教育分科会(2012)は、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進(報告)」の中で、合理的配慮や基礎的環境整備、多様な学びの場の整備、学校間連携、交流及び共同学習等の推進を掲げている。神奈川県では、インクルーシブ教育推進においても、障害の有無に関わらず、地域の学校や通常の学級、高校で学ぶためのしくみづくり、多様な教育の場の整備、地域で共に生きるしくみづくりを今後の取組の中に挙げている。高等学校においては、県立高校改革実施に向けて多様な教育の場の展開や教育の充実に取り組んでおり、2017年度より知的障害のある生徒の受け入れを行うインクルーシブ教育実践推進校(以下、パイロット校)の体制作りを行っているところである。インクルーシブ教育実践推進校は今後20校に増え、一層特別支援学校との連携は強まってくると考えられる。

そこで、本研究ではパイロット校のA高等学校とB特別支援学校への調査を通して、今後の高等学校のインクルーシブ教育システム構築に向け、センター的機能を介した特別支援学校と高等学校との連携の在り方について検討することにした。

(方法)

1. 質問紙調査 : A 高等学校教員 59 名と B 特別支援学校教員 74 名を対象に先行研究を基に作成した質問紙調査を用い、A 高等学校教員が B 特別支援学校に求める支援ニーズや B 特別支援学校教員が可能と考えられる支援や連携に関する調査を行った。調査実施期間は 2016 年 8 月下旬から 9 月中旬である。質問紙の回答形式は 4 件法や自由記述等を用いた。
2. 聞き取り調査 : B 特別支援学校の教育相談担当教員に半構造化面接法による調査を行った。調査時期は 2016 年 12 月である。

(結果)

1. 調査票の回収状況は、A 高等学校が 59 名中 48 名(81.3%)、B 特別支援学校が 74 名中 64 名(86.5%)であった。
 - ・ B 特別支援学校の「センター的機能」について、A 高等学校教員の 60.4%が「知らない」と回答し、回答者の中で最も多かったのは担任や副担任をしている教員であった。
 - ・ A 高等学校教員が支援の必要な生徒に対して校内で必要だと思うこととして、半数以上の教員が「教員の加配」「学年・教員間の意思疎通(情報交換)」「時間的な余裕」と挙げた。
 - ・ 両校の連携の必要性については、A 高等学校は 83.3%、B 特別支援学校は 67.8%が「必要である」と回答した。「少し必要である」を含めると両校ともほぼ全員が必要性を感じていた。連携するためには、両校ともに「時間の確保」「相談するための校内体制整備」「互いを知ること」が上

位に挙げた。一方、「教育相談コーディネーター活用」に関する項目は両校ともに低い結果となった。

- ・ A 高等学校が求める支援内容と B 特別支援学校が可能と考える支援内容の全体比較で、「求める」「可能である」のみを抽出した結果を出した。生徒・教科等に関することでは、「知的障害のある生徒への支援」は両校ともに最も多くの回答があった。次に A 高等学校で支援ニーズのあった「キャリア教育・進路に関すること」は B 特別支援学校では一番低い回答結果となった。情報提供・研修機能では両校ともに「B 特別支援学校の専門職による助言」が一番多くの回答を得た。次いで「心理・発達検査等の情報提供機能」と答えた A 高等学校に対し、B 特別支援学校は一番低い項目結果であった。教員への支援に関しては、両校ともに一致した項目順での回答を得た。研修協力機能についての問いでは、両校ともに「知的障害のある生徒への対応」について一番多い回答を得た。
 - ・ インクルーシブ教育システムに期待すること及び不安なことを A 高等学校教員に尋ねた結果、どちらも「知的障害のある生徒と共に学ぶ生徒」が最も多い回答を得た。
2. 聞き取り調査では A 高等学校と B 特別支援学校によるこれまでの連携や現状、今後の取組や課題について聴取した。

(考察)

特別支援学校と高等学校の連携については、双方ともに必要性を感じており、そのためには時間の確保の工夫や校内支援体制整備、互いを知り合い、授業等を気軽に参観し合える顔と顔が見える関係作りが大切であると考えられた。また、双方の連携においては、一方向の支援のような連携ではなく、双方向性のある協働という連携が望ましいと考えられる。その上で、特別支援学校は高等学校における教育の現状(カリキュラムや評価、集団での授業等)を理解し、高等学校のニーズを把握した上で、関係機関等で役割分担を行い、それぞれが協働しながら、より効果的にインクルーシブ教育システム構築に向けて取り組む姿勢が欠かせないであろう。

今後、センター的機能を介して特別支援学校が高等学校と連携をしていくためには、どのような協働が可能かを高等学校に対して、認識してもらえるように案内や研修等を通して周知・理解を一層図っていく必要がある。また、インクルーシブ教育システム構築に向けて、地域への障害理解・啓発、資源の活用等、双方で協働しながら進めていく姿勢が尚一層求められる。

(文献)

- ・ 中央教育審議会初等中等教育分科会 2012 「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」
- ・ 神奈川県立総合教育センター 2016 「支援を必要とする児童・生徒の教育のために」

(HIRANUMA Michie, KATO Yoko, TOKUNAGA Akio)